



きむら ようこ 議員  
(日本共産党)

## 問 移送車利用への負担軽減策は

## 答 「福祉タクシー利用助成事業」を実施

**問** 高齢者福祉については、地域包括ケアシステムのさらなる推進に努め、新たに「福祉タクシー利用助成事業」を実施し、移送車の利用に係る費用の一部を助成するとある。このことは利用者の経済的負担軽減となり、以前から要望していたところだが、詳しい内容は。

**佐藤町長** 寝たきりまたは車椅子を使用する町内の高齢者や障害者等が、タクシー会社が所有するストレッチャーや車椅子対応車両を利用して医療機関を受診した場合、運賃の一部を助成する。利用回数は、片道を1回として1か月4回まで、1回当たりの上限額は、ストレッチャー



利便性の向上が期待される地域のデマンドタクシー

## 答

地域の実情やニーズを捉え進める

## 問

デマンドタクシーの利便性の向上は

対応車両が2万円、車椅子対応車両が1万円

とし、運賃の2分の1を助成する。

## 答

関係機関と緊密な関係を構築中

**問** 東日本大震災時、本町では、大浦地区などでがれきや海水の流入などにより、道路が寸断され孤立した。そのため、大浦地区では負傷者を緊急に運べなかったという事態が発生した。巨大地震の危険性が引き上げられたり、豪雨災害も頻発している現在、地域の孤立化を防ぐ手だて、または孤立した場合の迅速な対応は十分に考えられているか。

**町長** 大災害では、地域を問わず孤立化の可能性が考えられる。災害時の対応については、緊急車両が通る救援ルートを早期に確保し、救助や物資供給等はヘリコプターを活用するなど関係機関と緊密な関係を構築している。

## 問

大災害時の孤立化への対応は

**問** 豊間根地区の一部地域で実証運行を行ってきたデマンドタクシーを本格運行に切り替え、さらなる利便性の向上を図るとある。今後どのように運行していくのか。また、この事業を必要と思われる他の地域に規模を拡大する考えはないか。

**町長** 豊間根地区の本格運行に伴い、自宅を

乗降場所として設定するほか、満70歳以上を対象とした運賃割引や帰りの便を増やすなど、令和7年度から実施する予定である。また、他の地域への拡大の予定はないが、今後も地域の実情や住民ニーズを捉え、持続可能な公共交通を目指す。